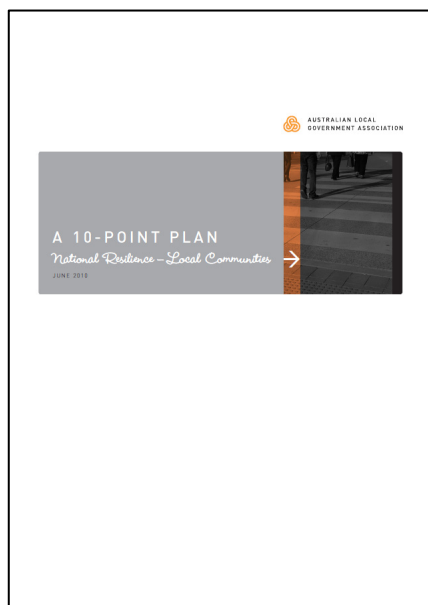


## 全豪地方自治体協会が総選挙を前に各政党へ要望



<http://www.alga.asn.au/federalelection/>

6月24日に誕生したオーストラリア連邦史上初の女性首相であるジュリア・ギラード氏は7月17日、連邦議会下院を解散し、8月21日の総選挙実施を発表しました。

オーストラリアのすべての地方自治体を代表する組織である全豪地方自治体協会（Australian Local Government Association、以下ALGA）は、これまで、選挙に際して全国地方自治体の要望を受け、労働党、自由党といった二大政党をはじめ各方面に様々な働きかけを行ってきました。

実際このような働きかけを反映してか、労働党政権は、地方自治体向けに、インフラ整備事業費用として2008年より合計11億2,000万ドル（約874億6,000万円、1ドル=78円）、水対策事業費用として合計2億5,480万ドル（約198億7,440万円）を計上し、自治体から歓迎されてきました。また障害者や地域コミュニティ、地方自治体などと論議を重ねて10年計画「全国障害者戦略草案」を作成するなど、地方自治体へ配慮した施策を実施してきています。

今回の選挙では、ALGAは、各政党にさらなる働きかけを行うべく「10ポイントプラン」を作成しました。これは、地方自治体が地域において幅広いサービスやインフラ整備を実施するだけでなく、国家施策の実施にあたって連邦政府にとって不可欠なパートナーであるとの認識から作成したものです。そして、7月に首都キャンベラで開催した年次総会でALGA会長から、連邦政府社会資本・交通・地域開発・地方自治体大臣、最大野党である自由党、その他の野党それぞれの代表者らに手渡されました。

10ポイントプランは、地域コミュニティにとって重要な事柄に重点を置いた内容になっています。主な内容としては、より多くの国の財源を自治体の基盤整備に投じること、全国の道路の80%を管理する地方自治体に、道路の維持管理費に恒久的な財政措置を講ずること、重要な政策の計画と実施において地方自治体を連邦政府の対等なパートナーとして位置づけること、地方自治体を憲法に明記するための国民投票実施への支持と、国民の憲法に対する認識を高める教育キャンペーンを行うこと、気候変動に対応するための政策を打ち出すために地方自治体をサポートすること、などとなっています。

中でも、財政措置について、豪州の地方自治体の税源は「レイト」と呼ばれる土地にかかる税金のみであり、安定しているものの拡大・多様化する行政サービスを実施していくには不十分なため、さらなる財源の保障が欠かせなくなっています。また、豪州の地方自治体は「州の創造物」とも呼ばれ、州の憲法と法令により規定されていることから、連邦憲法に明記することが地方自治体関係者の悲願となっています。